公立保育園の民営化について

第 5 次日野市行財政改革大綱実施計画に基づき、公立保育園 2 園の民営化を進めます。

1．民営化を進める理由

日野市では平成 13 年度以降、保育施設の新設や既存施設の定員弾力化などにより、保育量の拡大を図ってまいりましたが、平成 29 年 4 月 1 日現在の待機児童数は 252 人となっています。

また、財政難が続く一方で、扶助費の増加、老朽化した公共施設の建替え・改修など、大きな財政負担を伴う行政課題が山積しています。このような課題解決を図るため、平成 29 年 4 月に第 5 次日野市行財政改革大綱を策定し、厳しい財政状況を見据えた行財政改革の取り組みを進めているところです。

公立保育園の運営は、利用者負担額（保育料）を除く運営費を全額市税で賄っております。一方、民間保育園については、運営に係る国・都の負担制度があるため、市の財政負担は大幅に軽減されています。そのため、公立保育園 1 園を民営化することで、民間保育園 2 園分の運営費を賄うことが可能となります。今後も安定した運営をしていくためにも、公立保育園の民営化に取り組んでまいります。

2．民営化の概要

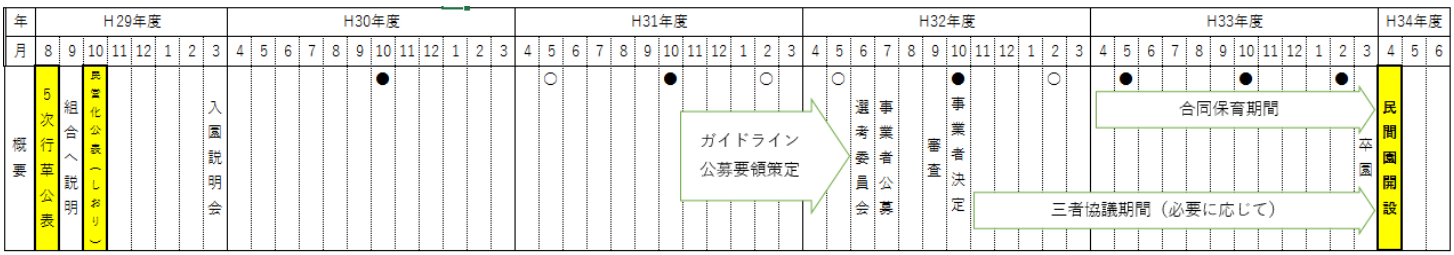
【対　　象】 たまだいら保育園（平成 34 年 4 月民営化予定）
※2 園目は平成 29 年度中に決定する予定です。

【開設場所】 多摩平 4-4-2（現たまだいら保育園舎）

【運営主体】 公募により決定（32 年度中）

【定　　員】 現定員数を維持。待機児童数の推移によっては、定員拡大を検討（現在 130 名）

【スケジュール】 10 月配布開始の入園のしおりにて、民営化を公表。



●保護者説明会
○保護者説明会（必要に応じて）

【そ の 他】 民営化を進めるにあたっては、保護者の理解と協力をいただけるよう、たかはたやとよだの前例を参考に、ガイドラインの策定や三者協議会の設置などを検討してまいります。